

初代文部大臣森有礼におけるグローバリズムと国家主義 Globalism and Nationalism in Mori Arinori, the First Minister of Education in Japan

斉藤 泰雄 SAITO, Yasuo

● 国立教育政策研究所 名誉所員
National Institute for Educational Policy Research

 **Keywords** 森有礼, 教育政策, グローバリズム, 国家主義, 国づくり
Mori Arinori, education policy, globalism, nationalism, nation building

ABSTRACT

本論は、1880年代後半期に初代文部大臣として日本の近代教育制度の基本的骨格を樹立した森有礼の思想と政策を、かれの豊富な国際経験とグローバル感覚という視角から、あらためて見直すことを目的とする。初期留学生、外交官として長い海外生活を経験していた森は、弱小国日本の国力向上、国づくりのためには、国家的な教育制度の樹立が不可欠であると確信する熱烈な教育立国論者となっていた。維新以来の教育事業を整理し、体系的な教育システムに再編することを企てる。また、きびしい国際競争のなかで日本が生残り発展するためには、脆弱な国民気質の改善そのものが不可欠であるとして、国民の士気の向上、気力の鍛錬が国民教育の中心的目的であると力説した。国民の精神的支柱となるものを模索した森は、それを日本独特の天皇制の伝統に見いだした。しかし、森の功利主義的な天皇制への接近は、国粹主義者の疑念をまねくものとなった。

In 1885, Mori Arinori was appointed to the minister of education under the newly-established cabinet system led by the prime minister Ito Hirobumi. Mori was the primary architect of the national education system. He was one of the Westernized intellectuals in the early period of Meiji era and had worked mainly for in the field of diplomacy. Through his suffering negotiation with the great powers, he had come to firmly confident of the importance of education for nation building. His experience and observation in the global context had a major effect on his educational philosophy and policy. He undertook to reorganize the educational efforts in the early stage of development and integrated into an entire education system. He stated that education was not for the sake of individuals but for the sake of state. He thought that in order to

Japan survive and win in the increasing competitive world, it was essential to boost the morale of the Japanese people. To strengthen the mental backbone of the nation, he dared make the most of the authority of the age-honored Japanese imperial system. However, the conservative camp suspected his utilitarian approach to the imperial tradition. He was assassinated by a fanatic who insisted on his disrespectful act in the main shrine connected with the Imperial Household.

はじめに

1885（明治18）年12月、明治政府があらたに導入した内閣制度のもとで初代総理大臣に就任した伊藤博文は、文部大臣に森有礼を任命した。わが国において1872年の「学制」公布によって西欧諸国をモデルに近代的教育制度建設への努力が開始されてから13年後のことである。森の文相任期は、悲劇的な暗殺によりわずかに3年あまりの短い期間でおわるが、この間に一連の学校令を制定して、その後ながらく第二次世界大戦期まで持続される近代日本の教育制度の基本的骨格を樹立したことで知られている。森文政の功績は、明治維新以降、欧米諸国の教育制度を模倣して緊急かつ試行錯誤的に導入されてきた日本の教育を一度整理して、独自の国家主義的な観点からそれを再編し体系化を図ったところにあるとされる。他方では、戦前期日本の超国家主義的な天皇制公教育の起源を森の思想と政策に求める見かたもある。たしかに地方演説の記録などにのこる森の発言には激烈な国家主義者を連想させるものがある。しかしながら、森は単純な国粋主義的国家主義者ではなかった。文部大臣就任にいたるまでのかれの経歴をみても、当時の日本において、森ほど豊富な国際経験をもち、グローバルな視点と感覚を備えた人物はほかにはいなかった。本論は、とくに森の国際経験とグローバル感覚に焦点をあてながら、それが森の教育思想と教育政策ビジョンにおよぼした影響をさぐり、あらためて、かれの描いた近代日本の「国づくり」と「人づくり」の構想を検討することを目的とする。

1. 明治初期の教育と教育政策

明治維新は、廃藩置県により中央集権制を確立

し、士農工商の封建的身分制度を廃して近代的国民国家の建設をめざす画期的な事業であった。新政権は、「文明開化」「富国強兵」をスローガンに掲げ、欧米諸国をモデルに日本を近代国家へと脱皮させる政策を推進する。こうした近代化政策の中に教育改革もいちづけられた。ここにはじめて中央政府が統制・主導し、全国一律の規範の下に体系性（小学校、中学校、大学、教員養成）を備えた国家的教育制度を樹立する構想が打ち出される。1871年に中央官庁として文部省が設置され、翌1872年、最初の包括的な教育法制として「学制」が公布される。

学制による学校設置計画は次のようなものであった。全国を8つの大学区に分ける。各大学区を32の中学区に分け、さらに各中学区を210の小学区に分け、それぞれの学区に1校の学校を設置するとされた。きわめて壮大かつ野心的な教育計画である。小学校には、親の職業や社会的地位、性別にかかわらずすべての子どもが通うことが求められた。

しかしながら、新しい学校制度にたいする国民の理解と支援を得ることは容易ではなく、また、必要とされる資金、人材も不足していた。学制の包括的な構想をいっきよに実現しうる体制にはなく、政府は、目の必要や優先順位にしたがって、応急的、便宜的、パッチワーク的に教育の整備に着手した。政府は、国民に教育の功利的な効果を説き、就学を督励したが就学はなかなかのびなかった。特に女子の就学率は低く、学制施行10年後の1883年になっても30%に満たなかった。学校では、学力不振で進級試験に合格できず留年する者が多く、中途退学者も多発した。高等教育の分野では、早急に西洋の知識・技術を取り入れるために、破格の高給で数多くの外国人教員を雇い入れねばならなかった。1877年になってよう

やく最初の大学、東京大学が設立されるが、お雇い外国人教授への依存の状況はあまり変わらなかった。

政府は、1879年、現実ばなれしており、画一的との批判が強かった学制を廃止し、あらたに地方住民の自主性と権限を強調した「教育令」を發布した。しかし、自由教育令と呼ばれるほどの自由化により、かえって就学率の低下、学校設立の停止、不備な私立学校の増加などを引き起こす。政府は、わずか一年で教育令を改正し、ふたたび、中央集権制を強化し、就学条件もきびしくした。政府の朝令暮改的な政策転換は、教育の現場に混乱をもたらし、試行錯誤がつづいていた。

1870年代末期になると、教育をめぐるイデオロギーにも変化が現れる。西欧化路線にたいする反動として、保守的な宮廷官僚らを中心として、教育政策の転換を図ろうとするうごきが出現する。かれらは、西洋化による風紀の紊乱（自由民権運動の台頭）を指摘し、伝統的な儒教を基盤にした国民的道義の復活を主張した。政府内部でも、西洋化志向の教育政策を展開しようとするプラグマティストの官僚（伊藤博文、井上毅）と、保守的な宮廷官僚（元田永孚）との間で、教育の基本方針、とりわけ徳育をめぐる論争が生じていた。

2. 国家体制の基本的骨格の構築に向けて

明治初期には、学制のみならず、廃藩置県、秩禄処分、徴兵制、地租改正などの急進的な改革があいついで導入された。指導者間での意見の対立、不平士族の反乱、農民一揆、藩閥政治を批判する自由民権運動の台頭など政治的混乱もたえなかった。1877年の西南戦争は、国を二分する内乱の様相を呈し、戦費調達のために国家財政は危機にひんした。1880年代半ばになると、政情はやや安定化をみせ、明治維新も新しい段階へと移行する。維新以来の試行錯誤と経験をへて、近代国家建設に向けて国家の基本的骨格を構築する努力が本格的に開始されることになる。

維新の立役者（西郷隆盛、大久保利通、岩倉具視）亡き後の政府の中心となった伊藤博文ら維新

第二世代は、いっぽうでは、高揚する自由民権運動、他方では、天皇の統治権限の拡大・天皇親政を求める保守派の宮廷官僚という両面からの圧力に直面していた。明治14年の政変（大隈ら政府内急進派の追放）の危機を、「十年後の民選議院（国会）の開設、憲法制定」の公約できりぬけた政府は、十年後をにらみ、国の統治機構を再編し、政府の強化をはかる取りくみを急ピッチで開始した。1882年、国家の最高規範となる憲法制定を視野に、調査のために伊藤博文が渡欧する。新興国ドイツ・プロイセンの立憲君主制を憲法モデルとして採用することを決める。1885年、統治機構の近代化のため、王政復古的な太政官制を廃止し内閣制度を導入し、伊藤博文が初代内閣総理大臣に就任する。国家行政機構の再編、上級官僚の任用制度の整備も着手される。1888年の市制・町村制、1890年の府県・郡県制の制定により地方自治制度の整備も進められる。そして、1889年には大日本帝国憲法の公布をみる。翌1890年には、第一回帝国議会が開催される。

伊藤博文は、新しい統治体制による国の近代化事業を本格的に推進するために、それにふさわしい教育体制を整備することをめざす。自らの内閣の初代文部大臣（太政官制時代は文部卿と呼ばれていた）として森有礼を起用する。森とはどのような人物であったのか。かれの略歴をたどろう。森は1847年、薩摩藩中級武士の家庭に生まれる。尊皇攘夷運動の拠点であった薩摩藩は、生麦事件、薩英戦争などを経験した後、一転して開国派に転じて英国と協定を結び倒幕の中心勢力となる。森は藩校造士館で学んだ後、藩が新設した開成所に入学し英語を学ぶ。1865年、藩は、英国の手引きにより15人の若者を秘密裡に留学生として英国に送り出す。森もそのひとりに選ばれる（18歳）。ロンドン大学で海軍測量術、数学、物理学を二年間学ぶ。資金難により米国に移動し、宗教団体経営の農場で働きながら一年ほど学ぶ。明治維新の報にせつし1868年帰国（21歳）。政府に招かれ幹部職員（公議所副議長）となる。廢刀論を提言し、批判にさらされ辞任し鹿児島に戻る。1870年政府に呼び戻され、政府派遣の初代外交

官として米国ワシントンに赴任する。後に代理公使となる。外交官でありながら教育に強い関心を持ち、在任中に米国の主要大学の学長などの識者に質問状を送り、日本の教育建設のためのアドバイスを求める。13名からの回答を編集して、英文の報告書 *Education in Japan* (1873) を出版する。日本政府関係者向けの和文版の刊行も予定されたがこれは実現されなかった。ちなみに、この時、ひととき熱心な回答をよせたラトガース大学教授 David Murray は、後に森の推挙により文部省顧問(学監モルレー)として採用され、日本の近代教育の草創期に大きな役割を果たしている。

帰国後、1873年、森は、外務省勤務のかたわら、福沢諭吉ら洋学系の知識人によびかけて明六社を結成し、講演や雑誌発行を通じて国民開化の啓蒙運動に従事した。妻妾論、婚姻制改良などを提言し議論をよぶ。1875年には、私財を投じて知人の米国人学者 W・Whitney を招いて商法講習所(一ツ橋大学の源流)を設立する。

その後、駐清国公使、次いで駐英国公使となり、不平等条約改正に向けて尽力する。1882年、憲法調査のために欧州に滞在していた伊藤博文とバリの宿舎で会合し、教育論をたたかわせて意気投合する。この時伊藤に文部大臣就任を打診される。森の文部省入りに際し、明治天皇は、側近の儒学者元田永孚らの進言により、森のキリスト教信仰を疑い、文部省御用掛への任命(1884年5月)に懸念を表明したが、伊藤はこれを自らの責任で押し切ったことが知られている。1885年12月、維新功労者の重鎮が顔をならべる閣僚のなか最年少の38歳で初代文部大臣に就任する。1889年2月11日、大日本帝国憲法発布式典に向かうその朝に右翼の刺客に襲われ落命する(42歳)。森の文相任期は三年あまりの短いものにおわる。

3. 森の教育への関心

上記のように、森は米国赴任中に、大学学長や著名教育者に質問状を送り、かれらに日本の教育建設へのアドバイスを求めた。その時に、森が提示した質問項目は、次のようなものであった(大

久保, 全集三, pp.271-272)。

I wish to have your views in reference to the elevation of the conditions of Japan, intellectually, morally, and physically, but, the particular points to which I invite your attention are as follows:

The effect of education——

1. Upon the material prosperity of a country.
2. Upon its commerce.
3. Upon its agricultural and industrial interests.
4. Upon the social, moral, and physical condition of the people; and
5. Its influences upon the laws and government.

ここには、若い森の教育に関する関心の持ち方、教育の効果への期待が端的に示されているように思われる。第一は、一国の物質的繁栄への効果、第二に、商業・貿易への効果、第三に、農業・工業的利益への効果をあげている。江戸期までの伝統的教育観によれば、武士階級の教育は、なによりも統治者身分にふさわしい教養や道徳を身につけ自らの徳をみがくための政治・道徳の学であった。森の滞米中に公布された学制は、伝統的教育の非実用性を批判し、新しい教育の役割として立身、治産、昌業を唱えていたが、基本的には、教育を受ける個々人の功利利益を強調するにとどまっていた。国家全体の物質的繁栄という視点を全面にたてて教育の効用を考えようという発想は時代を先取りしていたといえよう。後の国家富強、国際競争の観点から教育の振興をはかろうとした森の教育政策の原点はすでにここに現れていたとみることができよう。また、質問で、国民の知的・道徳的・身体的状態の向上という三要素を並列して教育の効果を問うというあり方は、当時、欧米の識者の注目を集めていたハーバード・スペンサーの教育論『知育・徳育・体育論』(1861年)を森がいち早く読み込んでいたことを推測させる(長谷川, 1995)。米国からの帰国途中、英国に立ちよりスペンサー本人とも会見をしている。

森は外交官としてのキャリアを歩む。1880年、当時の最高の外交官ポストともいえる特命全権公

使として英国に渡ってからは、幕末に列強諸国と締結した不平等条約の改正に向けて努力を傾けた。しかし冷徹なパワーポリティクスのなかで弱小国日本の努力は容易に実を結ばなかった。かれは焦燥と挫折を経験する。森の伝記を書いた犬塚は、それが森にもたらした認識と意識の変化を次のように記述している。

「彼は国力の貧困を以前に増して痛感する。国際社会での日本の地位を向上させ、その発言力を強めるには、どうしても国力そのものの充実を図らなければならない。国民の知識を啓蒙し、その近代市民としての自覚を待つという、従来の啓蒙主義政策だけではどうにもならない。国家の制度や組織の近代化と平行して、個人的利害をのり越えて積極的に国家に奉仕する国民を、早急に創り出す必要がある。森はそう考えるようになった。小国外交官の悲哀と孤独という英国での個人的体験が、彼の国家意識をいっそうせん明ならしめたのであった」(犬塚, 1986, pp.215-216)。

また、国際基督教大学の武田清子は、森の思想的変遷を次のように分析している。

「信仰・良心の自由を主張する『信教自由論』をはじめ、かれが初めて唱えた廃刀論、一夫一婦を唱える妻妾論、進歩的な啓蒙の学術結社としての明六社の結成と活発な言論活動等を貫いて見出すものは、西洋のキリスト教的・自由主義的個人主義の立場に立っての人権の確立のための目ざましい活動であった。ところが1880年、全権公使としてイギリスに渡った頃から森有礼の教育思想は近代個人主義的人間観より国家主義的人間観へと転回していった。当時はナショナリズムの勃興する時代であった(武田, 1964, pp.36-37)。

森は、帝国主義興隆の国際的風潮のなかで国家主義的な観点にたつ教育立国論をつよく意識するようになっていた。こうして、キャリア外交官と

してのグローバリズムの最前線での経験が、森のなかに、祖国の教育事業への強い関心と焦燥感をよみがえらせたといえよう。伊藤による文相への就任打診は、当時の森にとっては長年心に秘めてきた教育事業に直接に参加しうるあたかも天職への誘いであったのではないかと推測される。それは、森が米国でEducation in Japanを刊行してから12年後のことであった。

帰国してまず文部省御用掛に就任した森は、すぐに精力的に地方学事巡視に出かけ、各地の師範学校などを訪問し、自らの所信や教育理念を表明していった。長い海外経験を基づき彼が身につけた国際感覚、その中において日本のめざすべき国家像を披瀝するいささか異例のものであった。

「顧ふに、人間日々の事柄は皆戦争ならざるはなし、即ち外国に関したる工商業上の戦争、又は知識上の戦争又今日我々が身を立て志を定め、我日本国をして善良の国たらしめんとするが如き是れ皆戦争にあらざるはなし。若し日本は心配するに及ばず、世界列強の中に加わり其末班にあれば可なりと断念すれば、固より此等の戦争の準備も無用なれども、此の如くにては日本帝国と云う名あるも其実際は、国と云われぬ迄に衰弱するに至らん。是豈日本男児の志ならんや。苟も日本男児たらんとするものは、我日本国が是迄三等の地にあれば二等にすすめ、二等にあらば一等の地に進め、遂には万国の冠たらんことを勉めざるべからず。然れども是れを為す固より容易の事にあらず」(1885年12月 埼玉県尋常師範学校における演説, 全集一卷, p.485)

産業振興、知識の開発、国の独立自尊をすべて戦争になぞらえて国際競争のきびしき語るとともに、三等の地位に甘んずる弱小国日本の国力向上を烈しく訴えるものである。一世紀以上の時代を隔てた今日、経済のグローバリゼーション進展のなかできびしい国際競走に直面している開発途上国の政治指導者から聞かれる悲壮な声と重なり合うものがある。

4. 森文相の教育政策の課題

伊藤首相から、森文相にゆだねられた教育政策の課題は、大きく分けるなら次の二つであったと言えよう。

明治初期から目前の必要をみとすために応急的、バックワーク的に進められてきた教育の発展を整理して、一貫した体系的教育システムへと再編成し、その頂点に、国の威信と国家の人材養成をになう本格的な大学（帝国大学）を据える。大日本帝国憲法の制定により明文化される日本式の立憲君主制にふさわしく天皇を頂点として国民の精神的統合を促進する公教育体制の基礎を確立する。

1886年（明治19年）、森は従来の包括的な改正教育令を廃止し、学校段階ごとに個別に四つの学校令を公布する。そして各学校段階での教育目的を明確に提示した。ちなみに、これらの学校令の原案は、森がほとんど一人で起草したものといわれている。

「小学校令」において、森はわが国の教育史上はじめて義務教育制度を導入した。森の文相就任時、小学校就学率は50%に達していなかった。「児童六年ヨリ十四年ニ至ル八箇年ヲ以テ学齡トシ父母後見人等ハ其児童年齢ヲシテ普通教育ヲ得セシムルノ義務アルモノトス」（第三条）として、三～四年の尋常小学校への義務就学を制定した。さらに、就学を促進するため、小学簡易科の設置を推奨した。これは、主に貧困層を対象に一日三時間の授業、授業料公費負担の簡易課程であった。森の制定した最初の小学校令には、小学校教育の目的が明示されていなかったが、かれの死後改正された小学校令ではその目的が次のように明記された。「小学校ハ児童身体ノ発達ニ留意シテ、道德教育及国民教育ノ基礎、並其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨スト」。ここでは、初等教育の目的が、道德教育、国民教育、普通の知識技能の習得の三本柱で構成されている。国民教育とは日本人意識をもたせる教育の意味である。前提として児童の身体の発達に留意し体育を重視するとしている。後に見るように、この規

定ほど森の構想した小学校教育の理念を的確に表現したものはないであろう。この目的規定はその後ほとんど変更されることなく第二次世界大戦時まで長らく維持されることになる。

「中学校令」では、「中学校ハ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ必須ナル教育ヲ為ス所トス」とし、中学校の目的を中流階層以上の実業家育成と進学準備教育の二本柱とする。明治初期には、小学校普及と高等教育機関の整備を優先させていたため、中等教育の整備は後まわしになっていた。正規の中学校の数は少なく、藩校から転換した学校、伝統的私塾、外国語学校、農学校、商業学校などさまざまな「変則中学」が多くみられた。森は、学校制度の体系化、上下の接続関係を明確にするという観点から中等教育の整理に着手した。中学校令で、尋常中学校（5年）と高等中学校（2年）に区分し別個の学校とする。高等中学校（後の旧制高校）は官立として第一（東京）から第五（熊本）までの5校と、山口、鹿児島的高等中学校の計7校を設立する。尋常中学校は公立と私立を認めるが、県立尋常中学校は原則として各県一校と定めたため、学校統合により中学校数は減少し、中学校教育の社会的選抜性が強化された。

「師範学校令」も独特な教員養成理念を打ちだすものであった。森は、国民教育における教員の役割をきわめて重視した。彼ほど教員の力、影響力、感化力（彼の言葉によるなら児童生徒への薫陶の力）を強く信じた人はほかになかった。それゆえに、師範学校において、未来の教員の精神と行動を徹底して管理し、独特な気質を備えた人物像を作り上げることを企てた。「師範学校ハ教員トナルヘキモノヲ養成スル所トス但生徒ヲシテ順良信愛威重ノ氣質ヲ備ヘシムルコト」と規定した。法令に、教員に望まれ氣質を書き込むという異例なものであった。師範学校の生徒が身につけるべき理想的な資質は、「順良、信愛、威重」（obedience, trust, dignity）三つであると強調した。第一に、順良（森原案では従順）すなわち、上長（校長）の命令に従属すること、第二に、信愛（友愛）、同僚教員に愛情あふれた信頼を寄せること、

第三に、威重（威儀）、児童の行動や態度を厳格に規制するという態度である。生徒の入学は、町村長等の推薦によるものとされた。師範学校生徒は、兵式体操で身体を訓練し、また全員が寄宿舎生活をして帰属意識や集団的規律を身につけた。また、中等学校教員および師範学校の教員を養成するために高等師範学校が設置された。

「帝国大学令」では、唯一の大学である東京大学を帝国大学と改称するとともに、その組織を大きく改変した。「帝国大学ハ国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ巧究スルヲ以テ目的トス」と規定した。帝国大学の使命はまず何よりも、国家の須要（必須）に応じることであり、大学の機能を国家目的に従属させることを強く求めた。明治初期の日本の高等教育、森の帝国大学論については、別稿で検討したので（齊藤，2015）ここでは詳しくふれない。森自身ロンドン大学で学び、また英国公使在任中も各国の学界やアカデミーと接触しその動向を東京の学士会院に報告するなど欧米の学術状況にも詳しく知っていた。また、伊藤との会談後は、ドイツ大学について関心をふかめ、とりわけ、国家官僚の養成においてドイツ大学の果たしている役割について研究していたと推測される。

5. 森の国家教育思想

森にとって教育において最も優先的に目指されるものは、あくまでも「国家富強」であった。こうした観点から、森のきびしい視線は、日本人の国民性、心的態度のありようにも向けられる。

「予かつて海外を遊歴し諸邦の実況を観察せしに、日本人は他国人に比し、甚だ伶俐の性質を備えれども、其の弊は小成に安んじ、大事に当たる能はざるにあり。現時の状態を視るに、本邦人は事を為す、多くは浮薄に流れ、艱難辛苦に耐えるもの稀なるが如し。今や本邦進みて欧米国と対峙せんとするに日に当たりて、我邦人の状況の如きは実に痛嘆すべきにあらずや。苟も志ある者は此弊風を洗淨せざるべからざ

るなり」(1885年10月27日 新潟明訓学校での演説、全集一、pp.471-472)

森の眼には、当時の日本人像は、長い封建時代の忍従的な生活に慣れ、小成に安んずる、自立の意志・意欲に欠けるいかにも心もとない存在と映っていた。かれはそれを「国民的欠点」とまで呼んでいた。森にとっては、日本の国家富強は、まずもってこの「弊風を洗淨して」日本人の国民的心性、国民的メンタリティそのものの改造からはじめられねばならないものであった。欠点を克服するために、国民に自信をつけさせやる気を起こさせる「士気の培養發達」、**「気力の鍛練」**が必要であるとした。教育上においても、児童生徒の気力の鍛練が知育におとらず重要であると考えたのである。森は、おなじ理由で国民の体力向上、気力鍛練に資するとして学校等での兵式体操の普及を推進する。

国民の士気・気力の昂揚と国民的品性の確立に資するもの、そして「国民の精神的支柱」となるものを森は探し求めた。森は教育政策の基本方針を述べた文書のなかで次のような認識を表明していた。

「顧みるに、欧米の人民上下となく、男女となく、一国の国民は、各一國を愛するの精神を存し、固結して解くべからず。以て能く大難を冒し、大危を忍んで、其の立國を争奪の間に維持する者は、多くは其教化素ありて、以て品性を陶養するの力に由らずんばならず。有禮不肖思念して此に至る毎に、三嘆痛息して措く所を知らざるなり」

すなわち、自分が生活し観察した欧米諸国には、国民全体に愛国心と団結力が横溢し、こうした力が国の競争力を強化する基盤となっている。多くの国にはその「教化素」すなわち、国民的品性形成の源となるものがある。ここでは明言していないが、森はそれがキリスト教を基盤とする文化であることを知っていた。こうした精神的支柱を欠く日本は、それをどこに求めたらよいのかと森は

「三嘆痛息」していたのである。そして森は一つの選択をすることになる。それは欧米の開明派たる森にしては意外と思われるもの、あるいは逆に、異文化経験を重ねた最初の国際人ゆえにあらためて鮮明に意識できたものかもしれない。かれはそれを日本における天皇制の伝統にみいだした。つづいて森は述べる。

「顧みる、我国万世一王、天地と與に限極なく、上古以来威武の輝く所、未だ曾て一たびとも外国の屈辱を受けたることあらず。而して人民護国の精神、忠武恭順の風は亦祖宗以来の漸磨陶養する所、未だ地に墮るに至らず。此れ乃ち一国富強の基を成す為に無二の資本、至大の宝源にして、以て人民の品性を進め、教育の準的を達するに於て、他に求むることを仮らざるべき者なり。蓋国民をして忠君愛国の氣に篤く、品性堅定、志操純一にして、人々怯懦を恥じ、屈辱を惡むことを知り、深く骨髓に入らしめれば、精神の嚮う所万派一注、以て久しきに耐ゆべく、以て難きを忍ぶべく、以て協力同心して事業を興すべし。学を力め智を研ぎ、一国の文明を進む者此の氣力なり。生産に労働して富源を開発する者此の氣力なり。凡そ万般の障碍を芟除して国運の進歩を迅速ならしむる者総て皆此の氣力によらざるはなし」(森提出の閣議案、全集一卷、p.345)

彼の選んだ戦略は、世界に類をみない万世一系にして天孫の後裔という神話的天皇像と精神的紐帯で結ばれた、「誇るべき天皇の臣民」という国民意識を教育により「培養發達」させながら、国民の士氣・氣力を鍛練し、国家富強の能動的でない手として動員しようとするのであった。森文相により、学校への御真影(天皇と皇后の写真)の下付がはじまり、また、天長節や紀元節のような祝日に皇室を讃える唱歌を斉唱する学校行事が導入されることになる。天皇行幸の際に児童生徒が整列し、万歳を唱えるような行動も森の発案したものとされる(長谷川、2007、p.409)。ただし、森にとっては、天皇制の伝統は「一国富強の基を

なすための無二の資本、至大の宝源」と述べていることは留意されるべきである。天皇制に言及しながら、かれはそれを「資本」、「資源」とまで言い切っている。少し後の時代ならば不敬罪で告発されかねないものである。この意味で森の天皇制への接近は、国家富強のための功利主義的色彩を帯びていたといえよう。森が暗殺した西野文太郎は、「森は西洋かぶれの耶蘇教徒であり、伊勢神宮訪問の際に、靴のままで神殿に入り、ステッキで御簾をあげる不敬行為をはたらいた」ことを理由にあげた。かれのような国粹主義者からみるなら、森の功利主義的な天皇制へのアプローチ、冷静な天皇観は我慢のならないものであったのかもしれない。それは「悲劇への序章」(林、1986)となった。

森の死の翌年1890年には、「教育勅語」が発布される。これは、かつて森の文部省入りに抵抗した元田永孚らが主導して作成された国家神道の色彩の濃厚な文書であった。それは天皇の立場から「期待される臣民像」を掲げ、それに向けて国民を育成してゆくことこそ教育の使命であると宣言するものであった。森の提起した国家教育の理念(国家富強に貢献する氣力・士氣の横溢した国民の育成、国民の精神的支柱としての天皇制伝統の功利的活用)も、森の構想とは微妙にズレながら展開をとげてゆく。森においては、国民の士氣 morale に焦点あてられていたが、やがてそれは国民の道徳 morality に置き換えられ、神格化された天皇そのものへの崇敬の念の育成へと転換されてゆくのである。修身や日本史の教科書は教育勅語の主旨にそって書き換えられてゆく。森の導入した学校行事は、「君が代」斉唱を加えて、より厳粛な勅語奉読式となってゆく。

むすび

国づくりにおける教育と学問研究の効果を信じていた教育立国論者は森以前にはいなかった。欧米諸国において思想信教の自由、基本的人権などの概念や論理を身につけ、開明派の自由主義者と見られていたにもかかわらず、こと教育論

に関して、森は、なによりも国家的要請を最優先にして教育を組織することを目ざしたという意味で「教育上の国家主義者」(村井, 1984)であった。近代日本教育の本格的な整備は1882年9月初旬パリにおける伊藤博文と森との歴史的会談において開始されたというのは象徴的な出来事である。かれらはともに外国の地において祖国日本の教育を構想していたのである。森は、弱小国日本が投げ込まれた激烈な国際競争社会のなかで祖国の独立保持と発展のためには、日本人の国民的心性の改造(士気の培養)が不可欠の前提条件であると信じて、悲壮感、焦燥感さえ漂わせながら精力的にその事業に邁進した。外国かぶれとも評され、時代を超越したようなかれの言動には抵抗や反発も多かった。教育史上でも、森の功績と役割に関しては評価がいまだに分かれるところがある。木村力雄は森を「異文化遍歴者」と呼んだ。グローバルゼーションの進展するこの時代、ますます興味をかき立てられる人物である。ちなみに森が英国に帯同した二人の息子は日本語がほとんどできずに帰国し、森は、津田梅子に家庭教師を依頼したという(Duke, 2009, p.317)。かれらは日本の帰国子女の最初の世代であったといえようか。

引用文献

- Duke, B. (2009). *The History of Modern Japanese Education*. Rutgers University Press.
- 長谷川精一 (1995). 森有礼のスペンサー理解, 相愛女子短期大学研究論集, 42, 37-54.
- 長谷川精一 (2007). 森有礼における国民的主体の創出, 思文閣
- 林 茂 (1962). 森学政の基調, 文部時報 昭和37年10月号, 280-284.
- 林 竹二 (1986). 森有礼一悲劇への序章(林竹二著作集2), 筑摩書房
- 犬塚孝明 (1986). 森有礼, 吉川弘文館
- 木村力雄 (1986). 異文化遍歴者 森有礼, 福村書店
- 村井 実 (1984). 教育における国家主義の問題—森有礼の教育思想をめぐって, 教育哲学, 50, 1-15.
- 大久保利謙 (編) (1972). 森有礼全集 全三巻, 宣文堂書店
- 大久保利謙 (1944). 森有礼, 文教書院
- 斉藤泰雄 (2015). 近代国家形成期における高等教育の構想と整備—日本の経験, 国立教育政策研究所研究紀要, 144, 153-168.
- 武田清子 (1964). 天皇制思想と教育, 明治図書

